

市勢データ

主要統計である「人口」、「事業所」、「工業」などの調査をもとに、近年の推移をグラフ化してまとめました。



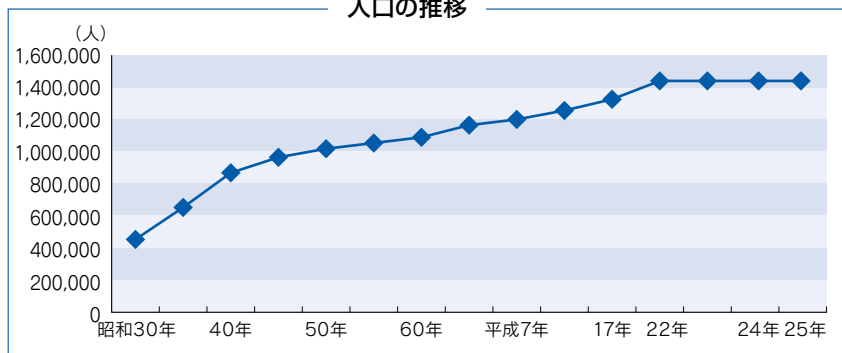
人口の推移

●人口増加が続く

(単位:人)

年次	面積 (km ²)	人口			性比 (女性=100)	備考
		総数	男	女		
昭和30年	131.26	445,520	231,894	213,626	108.6	国勢調査人口(10月1日)
35年	132.93	632,975	334,490	298,485	112.1	〃
40年	136.17	854,866	451,537	403,329	112.0	〃
45年	136.17	973,486	511,073	462,413	110.5	〃
50年	141.24	1,014,951	532,890	482,061	110.5	〃
55年	142.16	1,040,802	543,269	497,533	109.2	〃
60年	142.63	1,088,624	569,061	519,563	109.5	〃
平成2年	143.47	1,173,603	617,425	556,178	111.0	〃
7年	143.87	1,202,820	629,804	573,016	109.9	〃
12年	144.35	1,249,905	649,997	599,908	108.3	〃
17年	144.35	1,327,011	687,080	639,931	107.4	〃
22年	144.35	1,425,512	728,525	696,987	104.5	〃
23年	144.35	1,430,773	729,771	701,002	104.1	推計人口(10月1日)
24年	144.35	1,439,164	733,058	706,106	103.8	〃
25年	144.35	1,440,474	732,717	707,757	103.5	推計人口(4月1日)

人口の推移



データチェック

市制施行した大正13年末の川崎市の人口は5万人でしたが、昭和5年には10万人、10年には15万人となり、15年には30万人となりました。20年12月の戦後の人口調査では20万人に激減しましたが、急速に回復し、25年には33万人、32年には50万人、40年には85万人となり、大幅な増加が続きました。そして、48年に100万人の大台に到達しました。

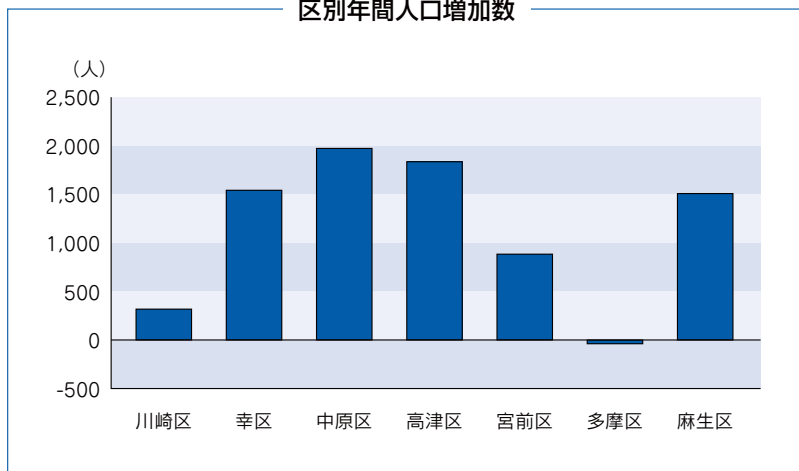
その後は、緩やかに増加を続け、50年には101万人、60年には108万人となり、61年に110万人になりました。さらに、平成2年には117万人、5年に120万人となりました。

その後、住宅や土地価格の安定などによる都心回帰などにより、増加幅が大きくなり、平成12年には124万人、16年に130万人となりました。さらに、21年には140万人を超え、25年4月1日現在では144万474人となっています。

(単位:人)(平成25年4月1日)

区別	面積 (km ²)	世帯数 (世帯)	人口			前年同月人口	対前年同月 増減人口	人口密度 (人/km ²)
			総数	男	女			
総数	144.35	674,017	1,440,474	732,717	707,757	1,432,374	8,100	9,979
川崎区	40.25	106,739	217,293	115,679	101,614	216,980	313	5,399
幸区	10.09	72,287	156,550	79,700	76,850	154,992	1,558	15,515
中原区	14.81	118,980	237,241	122,039	115,202	235,246	1,995	16,019
高津区	17.10	104,696	221,542	111,717	109,825	219,667	1,875	12,956
宮前区	18.60	93,939	222,165	109,866	112,299	221,294	871	11,944
多摩区	20.39	103,941	213,099	109,721	103,378	213,124	▲ 25	10,451
麻生区	23.11	73,435	172,584	83,995	88,589	171,071	1,513	7,468

区別年間人口増加数



データチェック

川崎市の人口を行政区別にみると、中原区が23万7,241人(総数の16.5%)と最も多く、次いで宮前区が22万2,165人(同15.4%)、高津区が22万1,542人(同15.4%)、川崎区が21万7,293人(同15.1%)、多摩区が21万3,099人(同14.8%)の順となっており、この5区が20万人を超えています。

前年と比べると多摩区を除いた区で人口が増加しています。増加数は中原区が1,995人と最も多く、次いで高津区1,875人、幸区1,558人の順となっています。

3

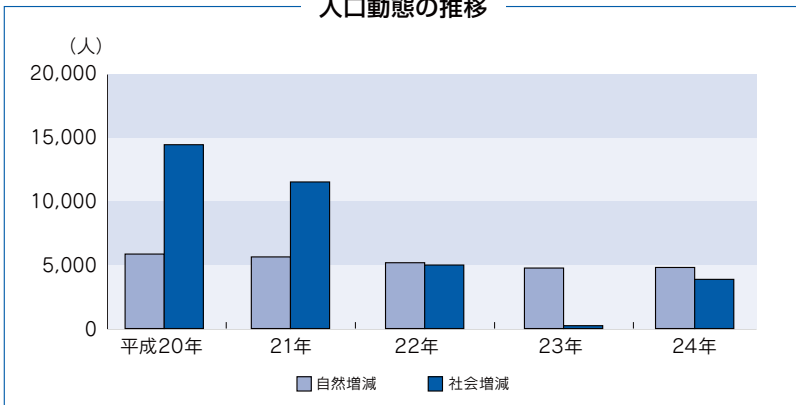
人口の自然増減と社会増減

●自然増減は中原区、社会増減は高津区が最も増加

(単位:人)

年次・区別	人口増減	自然増減			社会増減		
		計	出生	死亡	計	転入	転出
平成20年	20,130	5,870	14,609	8,739	14,260	111,132	96,872
21年	17,066	5,704	14,650	8,946	11,362	109,157	97,795
22年	10,283	5,281	14,799	9,518	5,002	103,058	98,056
23年	5,037	4,758	14,544	9,786	279	97,586	97,307
24年	8,715	4,758	14,565	9,807	3,957	100,042	96,085
24年区別内訳							
川崎区	675	▲275	1,916	2,191	950	14,114	13,164
幸区	1,520	340	1,684	1,344	1,180	10,751	9,571
中原区	1,397	1,378	2,757	1,379	19	19,704	19,685
高津区	2,327	1,072	2,368	1,296	1,255	16,808	15,553
宮前区	1,774	1,065	2,283	1,218	709	14,385	13,676
多摩区	▲226	756	2,042	1,286	▲982	13,964	14,946
麻生区	1,248	422	1,515	1,093	826	10,316	9,490

人口動態の推移



データチェック

平成24年の自然増減は4,758人の増加で、区別内訳をみると中原区が1,378人で最も増加しています。また、社会増減は3,957人の増加で、区別内訳をみると高津区が1,255人で最も増加しています。

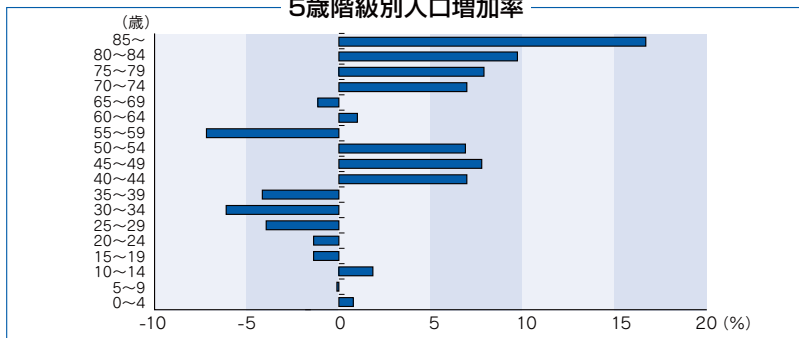
平成17年以降は社会増加数が自然増加数を上回っていましたが、平成22年以降は自然増減が社会増減を上回っています。

(単位:人)(各年10月1日)

年齢階級別	平成24年			平成22年 総数	構成比(%)		増加率(%)
	総数	男	女		平成24年	平成22年	
総数 (歳)	1,439,164	733,058	706,106	1,425,512	-	-	1.0
0～4	67,184	34,510	32,674	66,677	4.7	4.7	0.8
5～9	60,292	30,951	29,341	60,295	4.2	4.3	▲0.0
10～14	59,659	30,172	29,487	58,599	4.2	4.2	1.8
15～19	61,114	31,591	29,523	61,951	4.3	4.4	▲1.4
20～24	86,206	45,652	40,554	87,353	6.0	6.2	▲1.3
25～29	106,279	56,517	49,762	110,596	7.5	7.8	▲3.9
30～34	116,916	61,642	55,274	124,526	8.2	8.8	▲6.1
35～39	131,188	68,777	62,411	136,810	9.2	9.7	▲4.1
40～44	129,949	67,954	61,995	121,387	9.1	8.6	7.1
45～49	107,085	57,256	49,829	99,246	7.5	7.0	7.9
50～54	83,583	44,341	39,242	78,178	5.9	5.5	6.9
55～59	73,614	38,038	35,576	79,295	5.2	5.6	▲7.2
60～64	90,104	45,775	44,329	89,198	6.3	6.3	1.0
65～69	72,754	35,933	36,821	73,549	5.1	5.2	▲1.1
70～74	63,248	29,807	33,441	59,084	4.4	4.2	7.0
75～79	50,835	22,666	28,169	47,084	3.6	3.3	8.0
80～84	34,491	13,953	20,538	31,425	2.4	2.2	9.8
85以上 (再掲)	30,560	9,486	21,074	26,156	2.1	1.9	16.8
15歳未満	187,135	95,633	91,502	185,571	13.1	13.1	0.8
15～64歳	986,038	517,543	468,495	988,540	69.2	70.0	▲0.3
65歳以上	251,888	111,845	140,043	237,298	17.7	16.8	6.1

*総数には年齢不詳を含む。平成24年は推計人口、平成22年は国勢調査結果。構成比は年齢不詳を除いて算出

5歳階級別人口増加率



データチェック

川崎市の年齢(3区分)別人口は、15歳未満の年少人口が18万7,135人(年齢不詳を除く総人口の13.1%)、15～64歳の生産年齢人口が98万6,038人(同69.2%)、65歳以上の老年人口は25万1,888人(同17.7%)となっており、老年人口が年少人口を上回っています。

平成22年と比べると、人口総数は13,652人(1.0%)、年少人口は1,564人(0.8%)、老年人口は14,590人(6.1%)増加していますが、生産年齢人口は2,502人(0.3%)減少しました。年齢3区分では、老年人口が最も増加しており、高齢化の傾向がみられます。

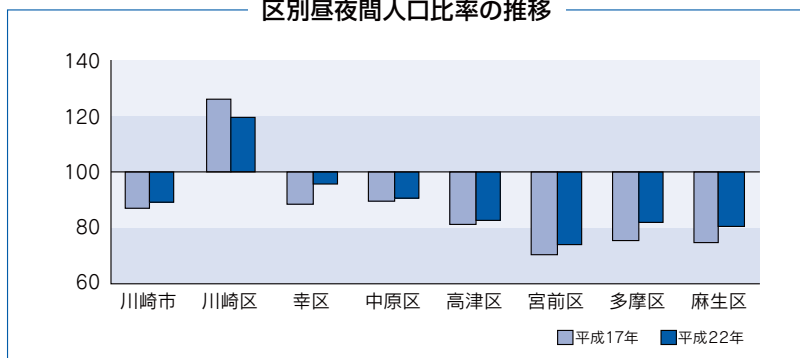
5歳階級別の増加率では、5～9歳、15～19歳、20～24歳、25～29歳、30～34歳、35～39歳、55～59歳、65～69歳で減少し、他の年齢階級では増加しています。特に後期老年人口(75歳以上)では10.7%増加しています。

(単位:人)(平成22年10月1日)

区別	夜間人口 (常住人口)	昼間人口	平成22年 昼夜間人口比率	平成17年 昼夜間人口比率
川崎市	1,425,512	1,275,628	89.5	87.1
川崎区	217,328	260,412	119.8	126.7
幸区	154,212	147,704	95.8	88.8
中原区	233,925	212,534	90.9	90.4
高津区	217,360	180,525	83.1	81.1
宮前区	218,867	162,710	74.3	70.1
多摩区	213,894	175,230	81.9	75.4
麻生区	169,926	136,513	80.3	74.6

(国勢調査)

区別昼夜間人口比率の推移



データチェック

平成22年の国勢調査結果をみると、川崎市の昼間人口は127万5,628人で夜間(常住)人口142万5,512人を14万9,884人下回っており、通勤や通学で市外へ流出する人が多いことがうかがえます。

夜間(常住)人口100人当たりの昼間人口の割合をいう昼夜間人口比率は、川崎市全体では89.5となっており、区別にみると川崎区が119.8で市内7区で唯一100を超えています。また、平成17年の国勢調査と比べると川崎区で昼夜間人口比率が低下し、他の6区では上昇しています。

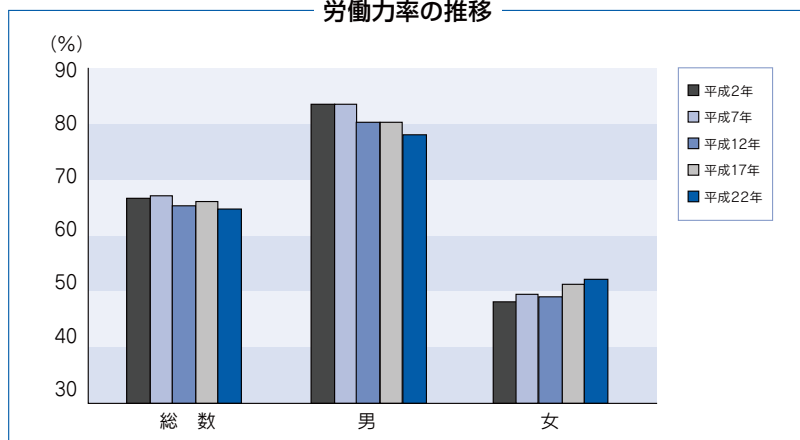
(単位:人)(各年10月1日)

労働力状態	平成22年			平成17年		
	総数	男	女	総数	男	女
15歳以上人口	1,225,838	625,484	600,354	1,151,888	596,941	554,947
労働力人口	673,411	404,382	269,029	737,210	458,810	278,400
就業者数	638,433	381,698	256,735	697,009	431,921	265,088
完全失業者	34,978	22,684	12,294	40,201	26,889	13,312
非労働力人口	361,460	113,082	248,378	377,833	111,786	266,047
労働力率(%)	65.1	78.1	52.0	66.1	80.4	51.1
就業率(%)	61.7	73.8	49.6	62.5	75.7	48.7

*15歳以上人口には労働力状態「不詳」を含む。

(国勢調査)

労働力率の推移



データチェック

平成22年国勢調査での労働力人口は67万3,411人で、平成17年国勢調査と比べて6万3,799人(8.7%)減少しています。また、労働力率(労働力人口と非労働力人口を合わせた人口に占める労働力人口の割合)は、22年は65.1%で、17年と比べて1.0ポイント下がりました。

男女別に見ると、男性の労働力人口は40万4,382人(労働力人口総数の60.0%)で17年と比べて5万4,428人(11.9%)減少しています。また、女性の労働力人口は26万9,029人(同40.0%)で17年と比べて9,371人(3.4%)減少しています。なお、17年と比べて労働力率は、男性は2.3ポイント低下し、女性は0.9ポイント上昇しました。

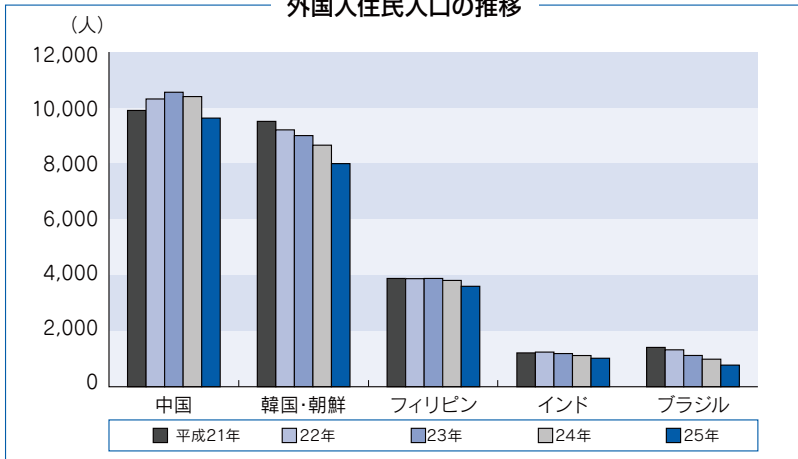
非労働力人口(家事従事者、通学者、高齢者など)は36万1,460人で、前回と比べ1万6,373人(4.3%)の減少となりました。

(単位:人)(各年3月末日)

年次・区別	総数	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	インド	ブラジル	その他
平成21年	32,583	10,003	9,539	3,939	1,178	1,409	6,515
22年	32,614	10,423	9,290	3,878	1,221	1,306	6,496
23年	32,146	10,611	9,066	3,836	1,155	1,123	6,355
24年	31,121	10,486	8,654	3,852	1,038	930	6,161
25年	29,122	9,716	8,060	3,564	962	774	6,046
25年区別内訳							
川崎区	10,848	3,338	3,775	1,352	496	473	1,414
幸区	3,498	1,293	937	405	234	43	586
中原区	3,849	1,391	908	403	95	55	997
高津区	3,458	1,160	801	517	53	59	868
宮前区	2,492	718	595	328	26	60	765
多摩区	3,142	1,124	650	434	39	51	844
麻生区	1,835	692	394	125	19	33	572

*平成21年から24年までは、住民基本台帳法改正前の外国人登録人口

外国人住民人口の推移



データチェック

平成25年3月末日の外国人住民人口は2万9,122人で、前年の3万1,121人に比べて1,999人(前年比6.4%)減少しました。その中で、最も減少したのは中国で770人(同比7.3%)減少しています。

国別では、中国が9,716人(総数の33.4%)で最も多く、次いで韓国・朝鮮8,060人(同27.7%)、フィリピン3,564人(同12.2%)、インド962人(同3.3%)、ブラジル774人(同2.7%)となっています。

外国人住民人口を区別にみると、最も多いのは川崎区の1万848人(総数の37.3%)で、次いで中原区3,849人(同13.2%)、幸区3,498人(同12.0%)の順となっています。

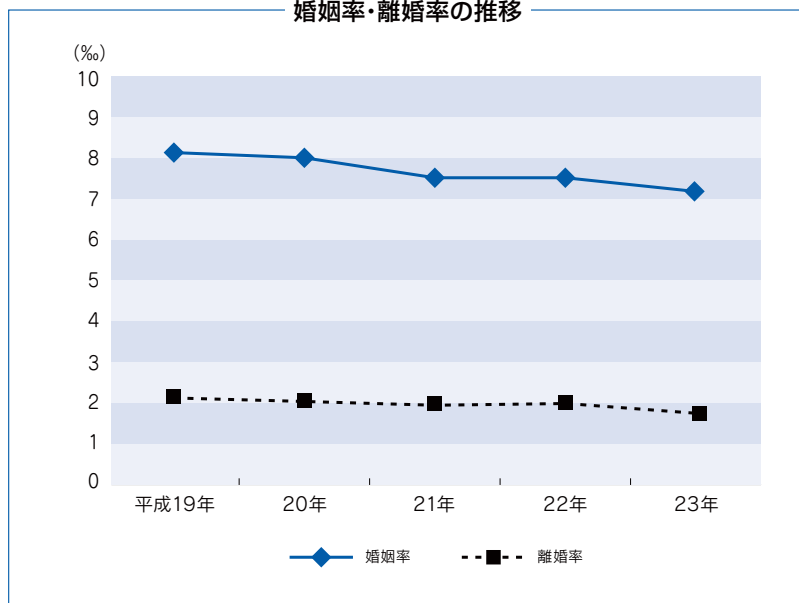
(単位:件、%)

年次	婚姻	婚姻率	離婚	離婚率
平成19年	11,075	8.1	2,880	2.10
20年	11,171	8.0	2,816	2.03
21年	10,773	7.6	2,713	1.92
22年	10,828	7.6	2,851	2.00
23年	10,334	7.2	2,512	1.76

*婚姻率及び離婚率は各年10月1日現在の総人口1,000人に対する割合

(人口動態調査)

婚姻率・離婚率の推移



データチェック

平成23年の人口動態調査では、婚姻件数が1万334件と前年に比べて494件(4.6%)減少しており、婚姻率は7.2%で前年と比べて0.4ポイント低下しました。

また、離婚件数は2,512件で、前年に比べて339件(11.9%)減少しており、離婚率は1.76%で前年に比べて0.24ポイント低下しました。

区別の産業別事業所数

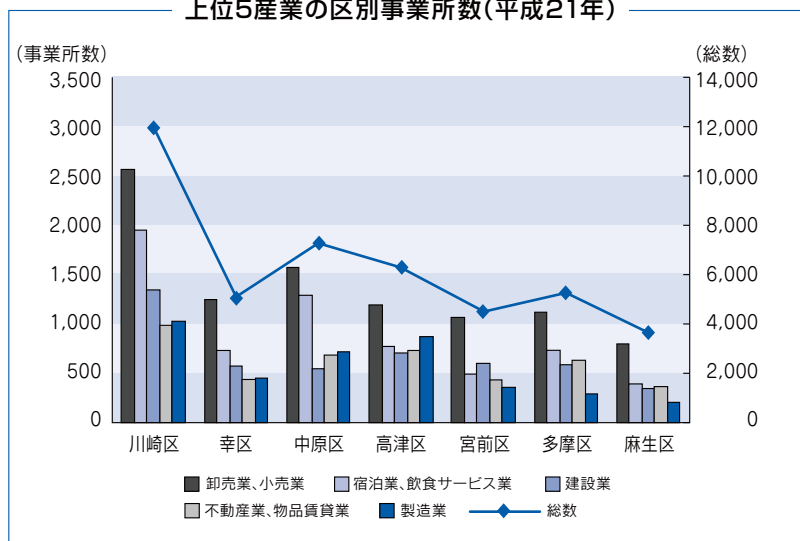
●事業所数は「卸売業・小売業」が最も多い

(単位:事業所) (平成21年7月1日)

産業(大分類)別	川崎市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
総数	44,110	11,971	5,112	7,303	6,302	4,508	5,262	3,652
卸売業、小売業	9,536	2,569	1,236	1,567	1,184	1,061	1,117	802
宿泊業、飲食サービス業	6,367	1,963	734	1,298	769	489	726	388
建設業	4,637	1,350	562	536	695	585	573	336
不動産業、物品賃貸業	4,240	971	443	685	731	423	630	357
製造業	3,900	1,017	452	717	869	357	288	200
生活関連サービス業、娯楽業	3,641	867	467	676	462	348	507	314
医療、福祉	3,057	557	332	634	426	341	429	338
サービス業(他に分類されないもの)	2,214	768	231	283	326	200	215	191
上記以外の産業	6,518	1,909	655	907	840	704	777	726

(経済センサス-基礎調査)

上位5産業の区別事業所数(平成21年)



データチェック

平成21年経済センサス-基礎調査から産業(大分類)別事業所数をみると、川崎市全体で「卸売業、小売業」の事業所が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」、「不動産業、物品賃貸業」の順となっています。

区別にみると、全ての区で「卸売業、小売業」事業所が最も多くなっています。

区別の産業別従業者数

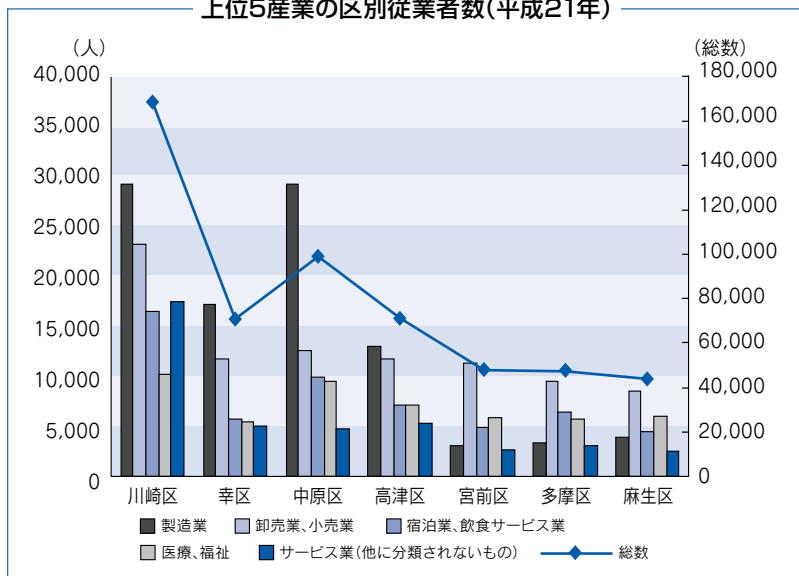
●従業者数は「製造業」が最も多い

(単位:人)(平成21年7月1日)

産業(大分類)別	川崎市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
総数	546,770	167,904	70,262	98,778	71,151	47,653	47,553	43,469
製造業	98,494	29,118	17,096	29,166	12,983	3,052	3,304	3,775
卸売業、小売業	87,954	23,166	11,635	12,466	11,621	11,211	9,404	8,451
宿泊業、飲食サービス業	54,425	16,372	5,630	9,841	7,026	4,792	6,359	4,405
医療、福祉	49,319	10,180	5,374	9,416	7,044	5,734	5,688	5,883
サービス業(他に分類されないもの)	40,463	17,440	5,015	4,693	5,262	2,600	3,011	2,442
運輸業、郵便業	35,367	19,703	2,767	3,245	3,467	2,847	1,525	1,813
建設業	35,342	13,383	4,421	3,498	4,680	3,699	3,413	2,248
情報通信業	31,994	8,364	6,269	9,833	3,400	887	562	2,679
上記以外の産業	113,412	30,178	12,055	16,620	15,668	12,831	14,287	11,773

(経済センサス-基礎調査)

上位5産業の区別従業者数(平成21年)



データチェック

平成21年経済センサス-基礎調査から産業(大分類)別従業者数をみると、川崎市全体で「製造業」の従業者が最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」の順となっています。

区別にみると川崎区、幸区、中原区、高津区で「製造業」の従業者が最も多く、宮前区、多摩区、麻生区で「卸売業、小売業」の従業者が最も多くなっています。

産業の構造(民営事業所)

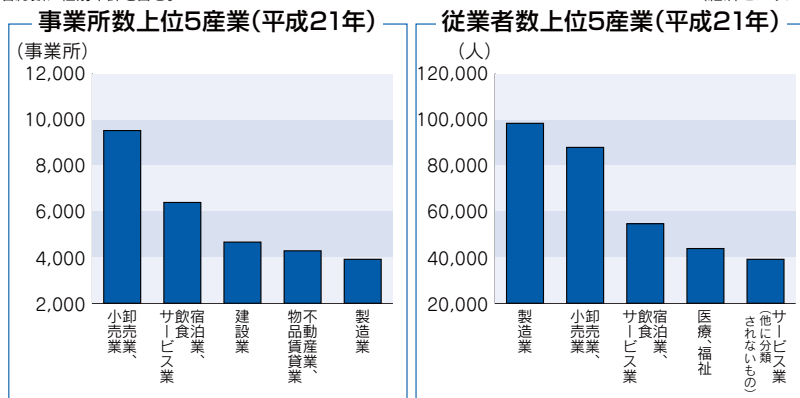
●事業所数は「卸売・小売業」、従業者数は「製造業」が第1位

(単位:事業所、人、%) (平成21年7月1日)

産業(大分類)別	事業所数	従業者数			構成比	
		総数	男	女	事業所数	従業者数
全産業	43,525	517,728	320,640	195,815	100.0	100.0
農林漁業	66	783	567	216	0.2	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	1	46	38	8	0.0	0.0
建設業	4,637	35,342	29,900	5,442	10.7	6.8
製造業	3,900	98,494	81,155	17,224	9.0	19.0
電気・ガス・熱供給・水道業	21	1,130	912	218	0.0	0.2
情報通信業	816	31,994	26,091	5,674	1.9	6.2
運輸業、郵便業	1,448	34,707	28,936	5,771	3.3	6.7
卸売業、小売業	9,536	87,954	44,289	43,391	21.9	17.0
金融業、保険業	508	9,479	3,758	5,721	1.2	1.8
不動産業、物品賃貸業	4,238	16,798	9,589	7,209	9.7	3.2
学術研究、専門・技術サービス業	1,820	18,949	13,949	4,726	4.2	3.7
宿泊業、飲食サービス業	6,366	54,424	23,366	30,969	14.6	10.5
生活関連サービス業、娯楽業	3,629	22,566	10,585	11,880	8.3	4.4
教育、学習支援業	1,277	20,774	9,652	11,122	2.9	4.0
医療、福祉	2,923	43,281	12,123	31,158	6.7	8.4
複合サービス事業	160	2,050	1,141	909	0.4	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	2,179	38,957	24,589	14,177	5.0	7.5

*従業者総数に性別不詳を含む。

(経済センサス基礎調査)



データチェック

平成21年経済センサス基礎調査をみると、市内の民営事業所数は4万3,525事業所、従業者は51万7,728人となっています。

産業(大分類)別の民営事業所数は、「卸売業、小売業」が9,536事業所(総数の21.9%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」6,366事業所(同14.6%)、「建設業」4,637事業所(同10.7%)の順となっており、この3産業で全体の47.2%を占めています。

また、従業者数は、「製造業」が9万8,494人(総数の19.0%)と最も多く、次いで「卸売業、小売業」8万7,954人(同17.0%)、「宿泊業、飲食サービス業」5万4,424人(同10.5%)の順となっており、この3産業で全体の46.5%を占めています。

区別の民営事業所

●従業員数は市域南部3区で約6割

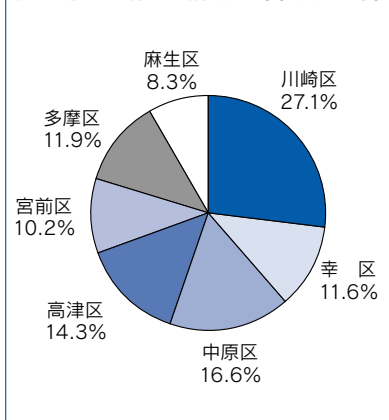
(単位:事業所、人、%) (平成21年7月1日)

区別	事業所数	従業員数			構成比	
		総数	男	女	事業所数	従業員数
総数	43,525	517,728	320,640	195,815	100.0	100.0
川崎区	11,816	157,996	107,304	50,531	27.1	30.5
幸区	5,049	67,921	44,480	23,357	11.6	13.1
中原区	7,218	94,540	61,696	32,791	16.6	18.3
高津区	6,222	67,343	38,639	27,846	14.3	13.0
宮前区	4,440	44,530	23,229	21,275	10.2	8.6
多摩区	5,189	44,430	23,883	20,531	11.9	8.6
麻生区	3,591	40,968	21,409	19,484	8.3	7.9

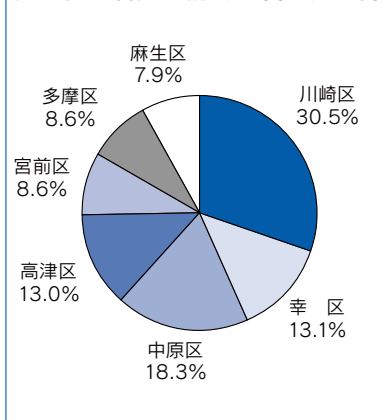
*従業員総数に性別不詳を含む。

(経済センサス-基礎調査)

区別事業所数の構成比(平成21年)



区別従業員数の構成比(平成21年)



データチェック

平成21年経済センサス-基礎調査で民営事業所を区別にみると、事業所数は川崎区が1万1,816事業所(総数の27.1%)と最も多く、次いで中原区7,218事業所(同16.6%)、高津区6,222事業所(同14.3%)の順となっており、川崎区、幸区及び中原区の市域南部3区で事業所総数の55.3%を占めています。

従業員数でも川崎区が157万9,996人(総数の30.5%)で最も多く、次いで中原区9万4,540人(同18.3%)、幸区6万7,921人(同13.1%)の順となっており、川崎区、幸区及び中原区の市域南部3区で従業員総数の61.9%を占めています。

従業者規模別の概況(民営事業所)

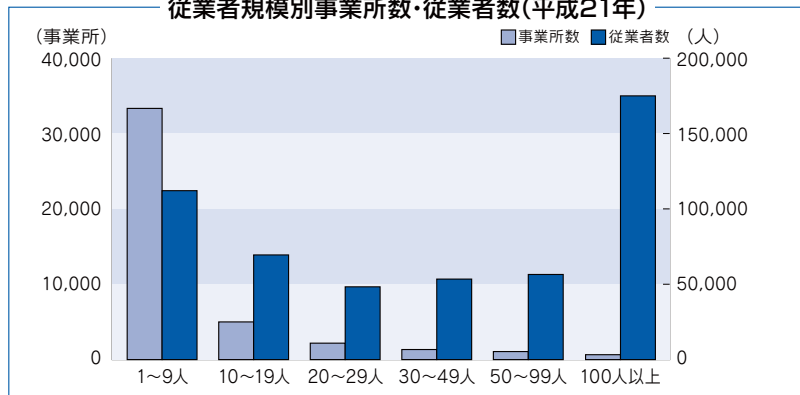
●事業所数は「1～9人規模」、従業者数は「100人以上規模」が最も多い

(単位:事業所、人)(平成21年7月1日)

従業者規模別	川崎市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
事業所数								
総数	43,525	11,816	5,049	7,218	6,222	4,440	5,189	3,591
1～9人	33,379	8,556	4,002	5,733	4,800	3,382	4,181	2,725
10～19人	5,168	1,608	538	790	704	573	520	435
20～29人	2,053	631	190	284	312	241	221	174
30～49人	1,430	485	140	195	199	133	153	125
50～99人	838	291	78	111	132	71	78	77
100人以上	563	203	90	87	71	33	28	51
派遣従業者のみ	94	42	11	18	4	7	8	4
従業者数								
総数	517,728	157,996	67,921	94,540	67,343	44,530	44,430	40,968
1～9人	112,800	29,182	13,067	19,360	16,448	11,758	13,812	9,173
10～19人	69,763	21,735	7,302	10,570	9,511	7,765	7,009	5,871
20～29人	48,935	15,023	4,593	6,753	7,426	5,729	5,254	4,157
30～49人	53,728	18,397	5,243	7,330	7,464	4,985	5,638	4,671
50～99人	56,971	20,017	5,098	7,510	9,102	4,802	5,308	5,134
100人以上	175,531	53,642	32,618	43,017	17,392	9,491	7,409	11,962
派遣従業者のみ	-	-	-	-	-	-	-	-

(経済センサス-基礎調査)

従業者規模別事業所数・従業者数(平成21年)



*「派遣従業者のみ」を除く

データチェック

平成21年経済センサス-基礎調査で民営事業所を従業者規模別にみると、事業所数は「1～9人規模」が3万3,379事業所(総数の76.7%)と最も多く、次いで「10～19人規模」5,168事業所(同11.9%)、「20～29人規模」2,053事業所(同4.7%)の順となっており、規模が小さいほど事業所数は多くなっています。

従業者数では、「100人以上規模」が17万5,531人(総数の33.9%)と最も多く、次いで「1～9人規模」11万2,800人(同21.8%)、「10～19人規模」6万9,763人(同13.5%)の順となっています。

「100人以上規模」は、事業所数では総数のわずか1.3%ですが、従業者数では総数の33.9%を占めています。

資本金階級別の概況(会社企業)

● 従業者が最も多いのは資本金「1,000万円～3,000万円未満」の会社企業

(単位:企業、事業所、人) (平成21年7月1日)

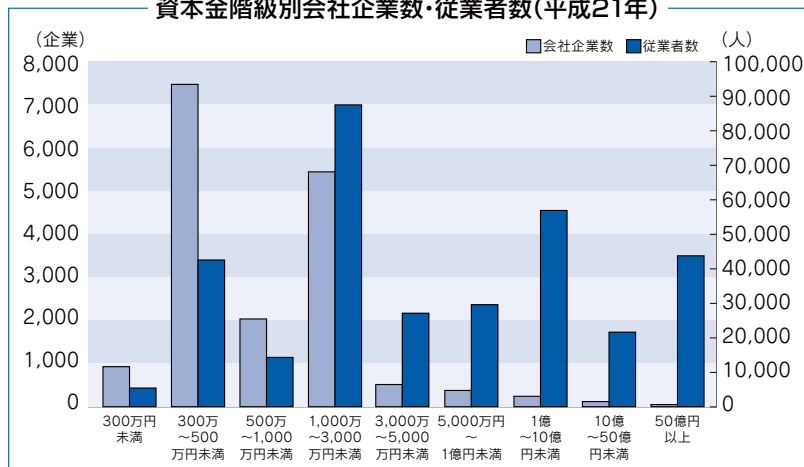
資本金階級別	会社企業数	事業所数	従業者数		
			総数	男	女
総数	16,996	23,706	326,639	218,769	107,870
300万円未満	923	976	5,154	2,886	2,268
300万～500万円未満	7,430	7,981	42,293	25,788	16,505
500万～1,000万円未満	2,006	2,216	13,780	8,619	5,161
1,000万～3,000万円未満	5,426	7,406	87,353	55,828	31,525
3,000万～5,000万円未満	533	1,285	26,348	16,303	10,045
5,000万～1億円未満	342	1,166	28,973	20,274	8,699
1億～10億円未満	203	1,646	56,488	35,478	21,010
10億～50億円未満	38	415	21,512	18,248	3,264
50億円以上	20	540	43,732	34,788	8,944

* 総数に資本金不詳を含む。

(経済センサス基礎調査)

* 会社企業とは、経営組織が株式会社(有限会社を含む)、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社で、川崎市に本所・本社・本店があり、それらの傘下の支所・支社・支店を含めた全体をいう。支所・支社・支店を持たない単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業となる。

資本金階級別会社企業数・従業者数(平成21年)



データチェック

平成21年経済センサス基礎調査をみると、市内の会社企業数は1万6,996企業となっています。資本金階級別に会社企業数をみると、「300万円～500万円未満」が7,430企業(総数の43.7%)と最も多く、次いで「1,000万円～3,000万円未満」5,426企業(同31.9%)の順となっており、この2階級で会社企業総数75.6%を占めています。

また、従業者数を資本金階級別にみると、「1,000万～3,000万円未満」が8万7,353人(総数の26.7%)で最も多く、次いで「1億～10億円未満」5万6,488人(同17.3%)の順となっています。

なお、1企業当たりの従業者数は「50億円以上」が2,187人と最も多くなっています。

(単位:戸、a)(各年2月1日)

年次	農家戸数			販売農家経営耕地				販売農家1戸当たりの 経営耕地面積
	総数	販売農家	自給的農家	総面積	田	畑	樹園地	
平成2年	2,106	1,300	806	71,959	5,775	41,149	25,035	55.4
7年	1,703	1,048	655	55,406	4,203	32,756	18,447	52.9
12年	1,495	918	577	47,852	2,801	30,504	14,547	52.1
17年	1,326	768	558	41,464	2,089	27,976	11,399	54.0
22年	1,257	697	560	38,742	1,608	25,064	12,070	55.6

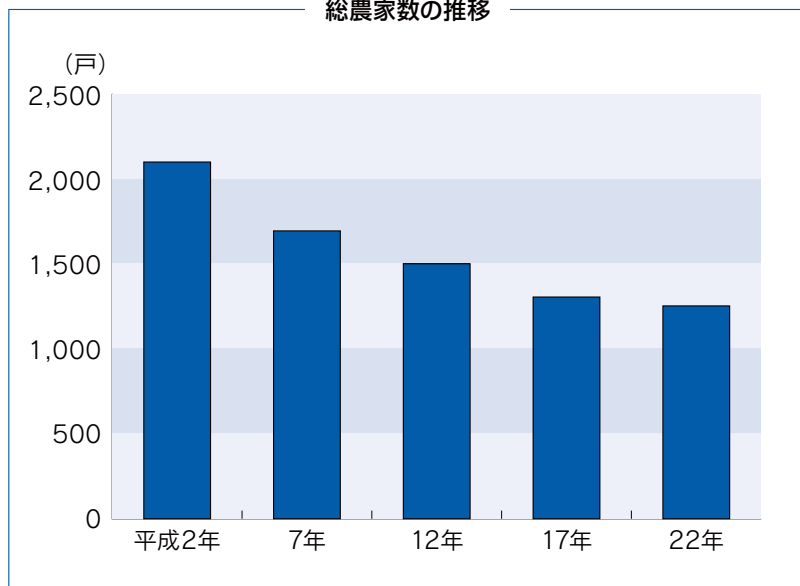
*「農家」とは農業を営む経営耕地面積が10a以上、または、過去1年間の農産物販売額が15万円以上の世帯

(農林業センサス)

*「販売農家」とは経営耕地面積が30a以上、または、農産物販売額が50万円以上の農家

*「自給的農家」とは経営耕地面積が30a未満、かつ、農産物販売額が50万円未満の農家

総農家数の推移



データチェック

平成22年の農林業センサスをみると、農家数は1,257戸となっています。販売・自給的別の農家数は、販売農家が697戸(農家総数の55.4%)、自給的農家は560戸(同44.6%)となり、平成17年調査と比べると販売農家は71戸(9.2%)の減少、自給的農家は2戸(0.4%)の増加となっています。

また、販売農家1戸当たりの経営耕地面積は55.6aとなり、平成17年と比べると1.6aの増加となりました。

区別の農業概況

●販売農家経営耕地面積は麻生・宮前・多摩の市域北部3区で約8割

(単位:戸、a)(平成22年2月1日)

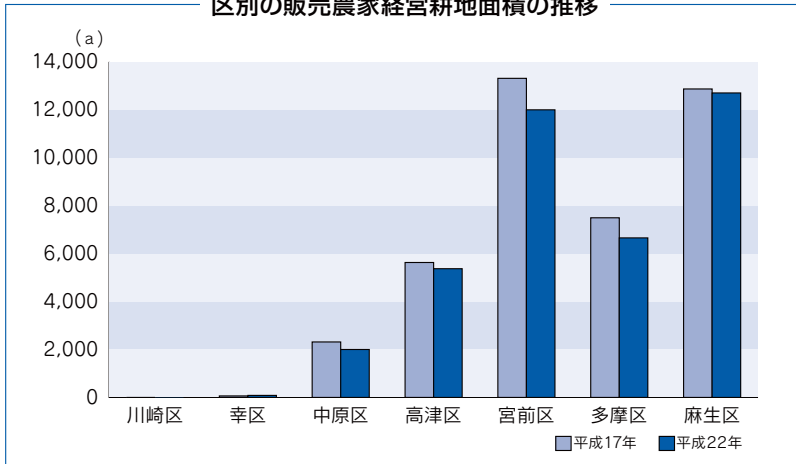
区別	農家戸数				販売農家経営耕地面積			
	総数	販売農家		自給的農家	総面積	田	畑	樹園地
		専業	兼業					
総数	1,257	219	478	560	38,742	1,608	25,064	12,070
川崎区	2	-	-	2	-	-	-	-
幸区	7	1	3	3	120	-	81	39
中原区	96	10	40	46	1,971	-	1,779	192
高津区	221	41	77	103	5,354	-	4,415	939
宮前区	328	61	129	138	11,960	101	8,313	3,546
多摩区	281	49	112	120	6,609	372	2,394	3,843
麻生区	322	57	117	148	12,728	1,135	8,082	3,511

*「専業農家」とは、世帯員の中に兼業従業者がいない農家

(農林業センサス)

*「兼業農家」とは、世帯員の中に兼業従業者が1人以上いる農家

区別の販売農家経営耕地面積の推移



データチェック

区別の農家戸数を見ると、農家の最も多い区は宮前区で328戸(農家戸数総数の26.1%)、次いで麻生区322戸(同25.6%)、多摩区281戸(同22.4%)の順となっています。

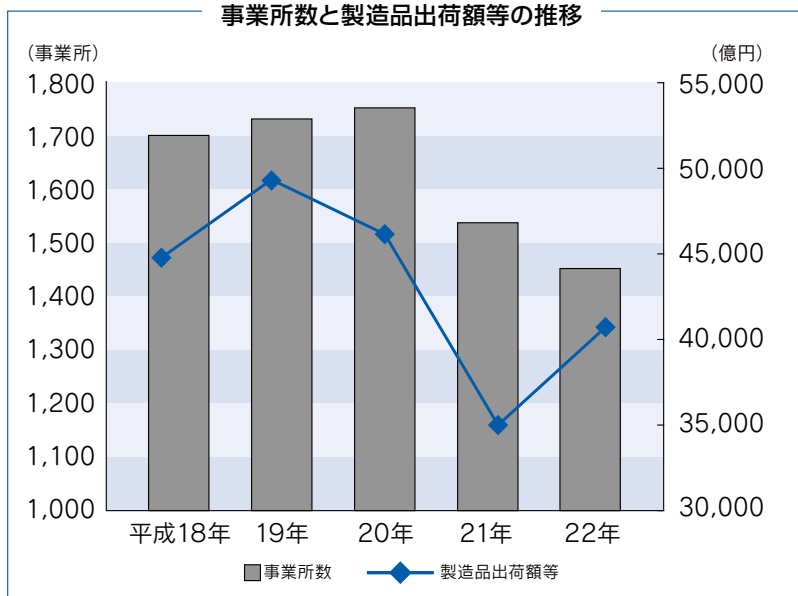
販売農家の経営耕地面積では、麻生区が1万2,728a(総面積の32.9%)で最も多く、次いで宮前区1万1,960a(同30.9%)、多摩区6,609a(同17.1%)の順となっており、川崎市農業は麻生区、宮前区、多摩区の市域北部で80.8%を占めています。

(単位:事業所、人、百万円) (各年12月末日)

年次	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
平成18年	1,700	53,540	4,475,662	1,215,707
19年	1,734	57,053	4,935,042	1,220,763
20年	1,753	56,668	4,611,044	1,354,214
21年	1,539	53,182	3,473,586	853,437
22年	1,452	51,990	4,079,313	1,056,331

(工業統計調査)

事業所数と製造品出荷額等の推移



データチェック

平成22年の事業所数は1,452事業所で、前年に比べ87事業所(対前年比5.7%)減少し、従業者数は5万1,990人で、前年に比べ1,192人(同2.2%)減少しました。

製造品出荷額等は4兆793億円で、前年に比べ6,057億円(同17.4%)増加しました。付加価値額は1兆563億円で、前年より2,029億円(同23.8%)増加しました。

1事業所当たりの従業者数は35.81人で、1.25人(対前年比3.6%)増加しています。

区別の工業概況(従業者4人以上の事業所)

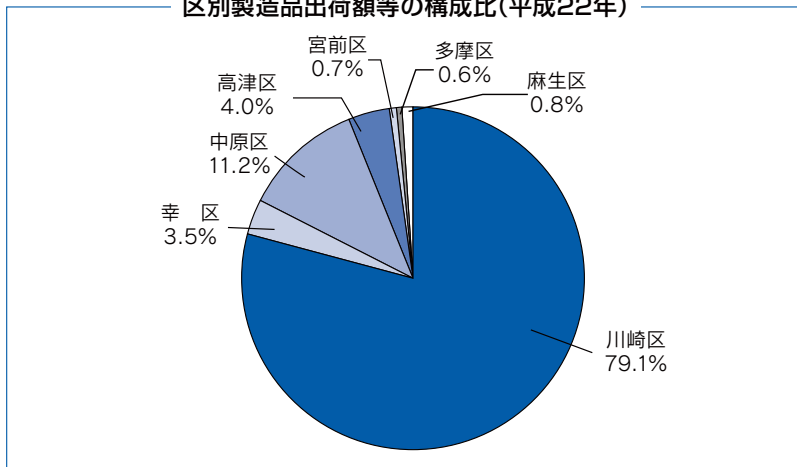
●製造品出荷額等の79.1%は川崎区

(単位:事業所、人、百万円)(平成22年12月末日)

区別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	従業者1人当たり 製造品出荷額等
総数	1,452	51,990	4,079,313	1,056,331	78.46
川崎区	470	25,105	3,227,614	814,213	128.56
幸区	143	4,372	144,797	50,180	33.12
中原区	229	7,791	457,069	87,841	58.67
高津区	331	8,440	164,027	71,366	19.43
宮前区	117	1,759	26,660	11,233	15.16
多摩区	106	1,861	25,139	10,797	13.51
麻生区	56	2,662	34,009	10,700	12.78

(工業統計調査)

区別製造品出荷額等の構成比(平成22年)



データチェック

事業所数は、川崎区が470事業所(事業所総数の32.4%)で最も多く、次いで高津区、中原区の順となっています。従業者数は、川崎区が2万5,105人(従業者総数の48.3%)で最も多く、次いで高津区、中原区の順となっています。また、製造品出荷額等は、川崎区が3兆2,276億円(製造品出荷額等総額の79.1%)で最も多く、次いで中原区、高津区の順となっており、これら3区で製造品出荷額等総額の94.3%を占めています。

従業者1人当たり製造品出荷額等は7,846万円となっており、区別では川崎区が1億2,856万円で最も多く、次いで中原区5,867万円、幸区3,312万円の順となっています。

(単位:事業所、人、百万円) (平成22年12月末日)

業 種	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
食 料 品	96	5,274	226,486	86,673
飲料・たばこ・飼料	4	86	6,244	1,006
織 維 工 業	11	118	1,114	473
木 材 ・ 木 製 品	2	74	X	X
家 具 ・ 装 備 品	13	151	5,414	1,956
パルプ・紙・紙加工品	25	495	15,302	6,815
印 刷 ・ 同 関 連 業	62	1,353	28,112	16,371
化 学 工 業	46	6,465	1,062,980	342,676
石油製品・石炭製品	17	1,546	1,191,445	233,143
プラスチック製品	94	1,954	65,172	34,082
ゴ ム 製 品	5	71	1,119	438
なめし革・同製品・毛皮	1	6	X	X
窯 業 ・ 土 石 製 品	29	868	31,810	9,018
鉄 鋼 業	40	5,202	551,984	79,835
非 鉄 金 属	20	313	5,860	3,482
金 属 製 品	260	3,827	63,765	32,994
は ん 用 機 械 器 具	77	2,101	32,953	18,497
生 産 用 機 械 器 具	195	4,946	99,432	27,192
業 務 用 機 械 器 具	75	1,788	25,011	10,699
電子部品・デバイス・電子回路	89	2,052	36,252	13,380
電 気 機 械 器 具	169	3,946	81,905	27,554
情 報 通 信 機 械 器 具	55	4,037	124,357	40,558
輸 送 用 機 械 器 具	38	4,770	407,648	63,354
そ の 他	29	547	14,175	5,607

(工業統計調査)

データチェック

業種別の事業所数は、金属製品製造業が260事業所で最も多く、次いで生産用機械器具製造業195事業所、電気機械器具製造業169事業所の順となっており、この3業種で全体の43.0%を占めています。

従業者数では、化学工業が6,465人で最も多く、次いで食品製造業5,274人、鉄鋼業5,202人、生産用機械器具製造業4,946人、輸送用機械器具製造業4,770人の順となっており、この5業種で全体の51.3%を占めています。

製造品出荷額等では、石油製品・石炭製品製造業が1兆1,914億円で最も多く、次いで化学工業1兆630億円、鉄鋼業5,520億円の順となっており、この3業種で全体の68.8%を占めています。

従業者規模別の概況（従業者4人以上の事業所）

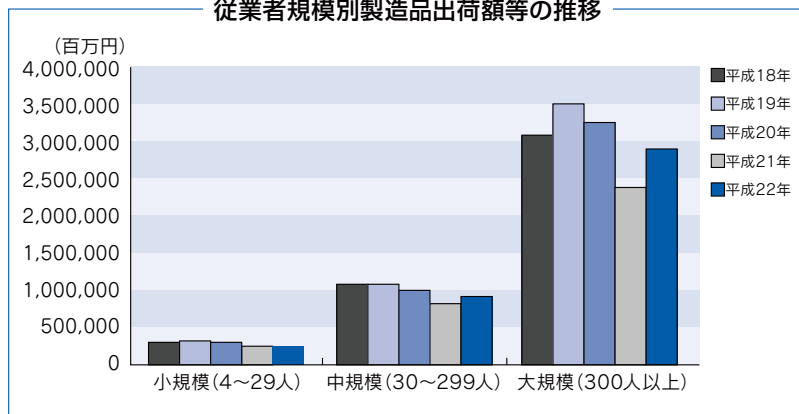
● 大規模事業所ほど高い労働生産性

（単位：事業所、人、百万円）（各年12月末日）

年次	従業者規模	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等
平成21年	総数	1,539	53,182	3,473,586	65.32
	小規模(4~29人)	1,305	12,992	224,093	17.25
	中規模(30~299人)	205	16,942	823,219	48.59
	大規模(300人以上)	29	23,248	2,426,274	104.36
22年	総数	1,452	51,990	4,079,313	78.46
	小規模事業所計	1,223	12,558	217,832	17.35
	4~9人	748	4,411	53,814	12.20
	10~19人	322	4,397	76,765	17.46
	20~29人	153	3,750	87,253	23.27
	中規模事業所計	204	17,409	895,465	51.44
	30~49人	89	3,387	105,167	31.05
	50~99人	58	3,871	116,606	30.12
	100~199人	37	5,215	268,698	51.52
	200~299人	20	4,936	404,994	82.05
	大規模事業所計	25	22,023	2,966,016	134.68
	300~499人	8	3,225	316,268	98.07
	500~999人	10	7,073	1,662,388	235.03
1,000人以上	7	11,725	987,360	84.21	

（工業統計調査）

従業者規模別製造品出荷額等の推移



データチェック

平成22年の事業所総数の84.2%を占める小規模事業所(4~29人)は、製造品出荷額等では2,178億円と全体の5.3%に過ぎません。また、事業所総数の14.0%を占める中規模事業所(30~299人)は、製造品出荷額等では8,955億円と全体の22.0%を占めています。なお、事業所総数の1.7%に過ぎない大規模事業所(300人以上)は、製造品出荷額等では2兆9,660億円と全体の72.7%を占めています。

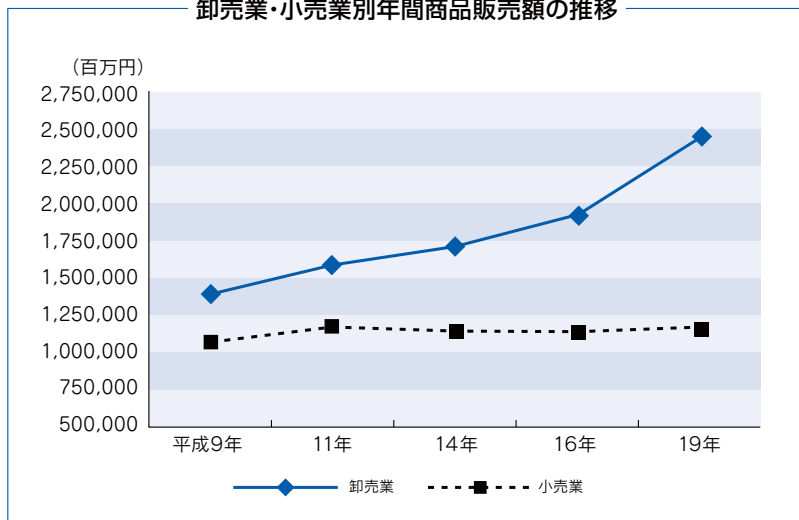
従業者1人当たりの製造品出荷額等は、小規模事業所で1,735万円、中規模事業所で5,144万円、大規模事業所で1億3,468万円となり、事業所の規模が大きいくほど、労働生産性が高くなる傾向がうかがえます。

(平成11年は7月1日、平成9年・14年・16年・19年は6月1日)

項目	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年
	(事業所)				
事業所数	10,929	11,341	10,324	10,327	9,105
卸売業	1,825	2,067	1,866	1,955	1,629
小売業	9,104	9,274	8,458	8,372	7,476
	(人)				
従業者数	73,630	85,361	84,396	85,998	85,320
卸売業	16,918	20,384	19,396	19,641	22,203
小売業	56,712	64,977	65,000	66,357	63,117
	(百万円)				
年間商品販売額	2,487,059	2,784,145	2,827,678	3,039,567	3,640,662
卸売業	1,385,245	1,608,762	1,687,491	1,899,548	2,474,771
小売業	1,101,814	1,175,383	1,140,187	1,140,019	1,165,891

(商業統計調査)

卸売業・小売業別年間商品販売額の推移



データチェック

平成19年商業統計調査をみると、商業事業所数(卸売業及び小売業)は9,105事業所で、前回調査である平成16年調査の1万327事業所と比べ1,222事業所(対前回比11.8%)の減少となっています。また、従業者数は8万5,320人で、平成16年調査の8万5,998人と比べ678人(同比0.8%)の減少となっています。

年間商品販売額は3兆6,407億円で、平成16年調査の3兆396億円と比べ6,011億円(同比19.8%)の増加となっており、平成11年の調査から増加が続いています。

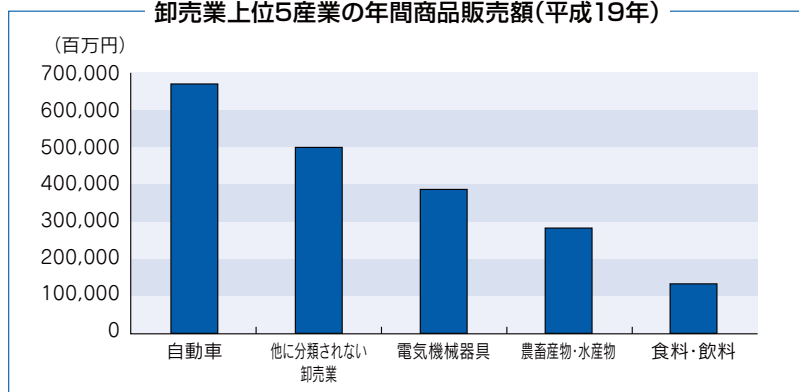
●年間商品販売額は「自動車卸売業」が第1位

(単位:事業所、人、百万円) (平成19年6月1日)

産業(小分類)別	事業所数	従業者数	年間商品販売額
卸売業計	1,629	22,203	2,474,771
各種商品	6	77	3,331
繊維・織物	3	10	163
衣服・身の回り品	52	238	5,518
農畜産物・水産物	265	3,010	288,308
食料・飲料	196	1,958	138,437
建築材料	177	1,290	89,731
化学製品	62	738	41,807
鉱物・金属材料	95	969	110,914
再生資源	83	541	47,369
一般機械器具	132	984	90,945
自動車	86	7,080	669,579
電気機械器具	111	1,611	385,273
その他の機械器具	49	689	46,630
家具・建具・じゅう器等	57	345	11,962
医薬品・化粧品等	50	449	45,510
他に分類されない卸売業	205	2,214	499,291

(商業統計調査)

卸売業上位5産業の年間商品販売額(平成19年)



データチェック

卸売業は事業所数1,629事業所、従業者数2万2,203人、年間商品販売額2兆4,748億円となっています。

産業(小分類)別にみると、事業所数が最も多いのは「農畜産物・水産物卸売業」で265事業所、次いで「他に分類されない卸売業」205事業所、「食料・飲料卸売業」196事業所の順となっています。

従業者数が最も多いのは「自動車卸売業」で7,080人、次いで「農畜産物・水産物卸売業」3,010人、「他に分類されない卸売業」2,214人の順となっています。

年間商品販売額は「自動車卸売業」が6,696億円で最も多く、次いで「他に分類されない卸売業」4,993億円、「電気機械器具卸売業」3,853億円の順となっており、この3産業で全体の62.8%を占めています。

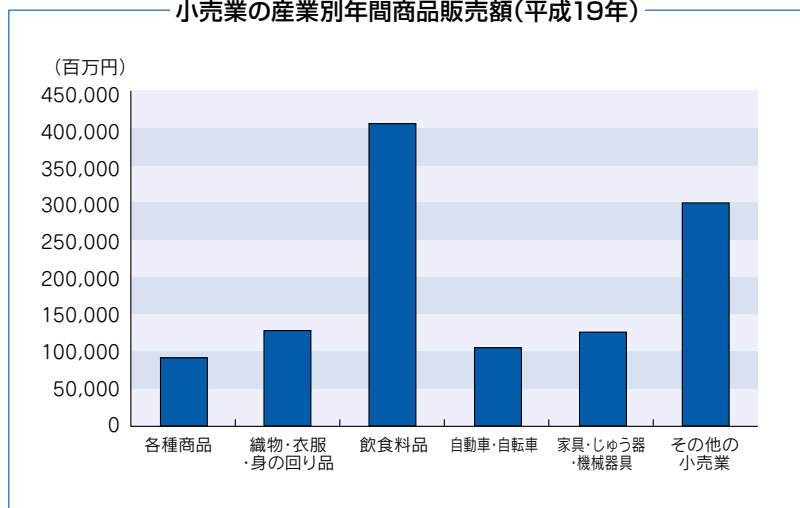
●事業所数、従業者数及び年間商品販売額はいずれも「飲食料品小売業」が第1位

(単位:事業所、人、百万円) (平成19年6月1日)

産業(中分類)別	事業所数	従業者数	年間商品販売額
小売業計	7,476	63,117	1,165,891
各種商品	23	3,439	96,112
織物・衣服・身の回り品	1,114	6,063	128,180
飲食料品	2,851	30,511	409,138
自動車・自転車	409	3,143	105,388
家具・じゅう器・機械器具	562	2,881	126,709
その他の小売業	2,517	17,080	300,364

(商業統計調査)

小売業の産業別年間商品販売額(平成19年)



データチェック

小売業は事業所数7,476事業所、従業者数6万3,117人、年間商品販売額1兆1,659億円となっています。

産業(中分類)別をみると、事業所数が最も多いのは「飲食料品小売業」で2,851事業所、次いで医薬品・化粧品小売業や書籍・文房具小売業などの「その他の小売業」2,517事業所、「織物・衣服・身の回り品小売業」1,114事業所の順となっています。

従業者数が最も多いのは「飲食料品小売業」で3万511人、次いで「その他の小売業」1万7,080人、「織物・衣服・身の回り品小売業」6,063人の順となっています。

年間商品販売額も「飲食料品小売業」が4,091億円で最も多く、次いで「その他の小売業」3,004億円、「織物・衣服・身の回り品小売業」1,282億円の順となっており、この3産業で全体の71.8%を占めています。

区別の卸売業・小売業

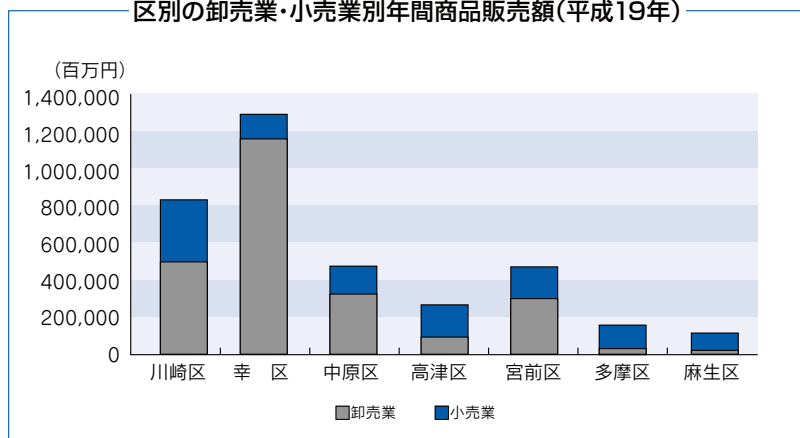
●卸売業と小売業を合わせた年間商品販売額は幸区が第1位

(単位:事業所、人、百万円)(平成19年6月1日)

区別	卸売業			小売業		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
川崎市	1,629	22,203	2,474,771	7,476	63,117	1,165,891
川崎区	495	5,449	510,520	1,975	14,800	331,298
幸区	234	8,764	1,164,413	1,022	8,275	128,383
中原区	202	1,795	328,292	1,355	9,913	146,157
高津区	179	1,787	97,728	861	8,214	171,963
宮前区	325	3,190	309,636	669	7,003	163,003
多摩区	123	798	38,142	977	8,354	121,918
麻生区	71	420	26,040	617	6,558	103,169

(商業統計調査)

区別の卸売業・小売業別年間商品販売額(平成19年)



データチェック

卸売業の事業所数は、川崎区が最も多く495事業所、次いで宮前区325事業所、幸区234事業所の順となっています。年間商品販売額は幸区が最も多く1兆1,644億円、次いで川崎区5,105億円、中原区3,283億円の順となっています。

小売業の事業所数は、川崎区が最も多く1,975事業所、次いで中原区1,355事業所、幸区1,022事業所の順となっています。年間商品販売額は、川崎区が最も多く3,313億円、次いで高津区1,720億円、宮前区1,630億円の順となっています。

卸売業と小売業を合わせた年間商品販売額は、幸区が最も多く1兆2,928億円、次いで川崎区8,418億円、中原区4,744億円の順となっており、この3区で全体の71.7%を占めています。

●店舗数、売場面積が増加し、従業者数、年間商品販売額は減少

(単位:店、平方メートル、人、百万円)

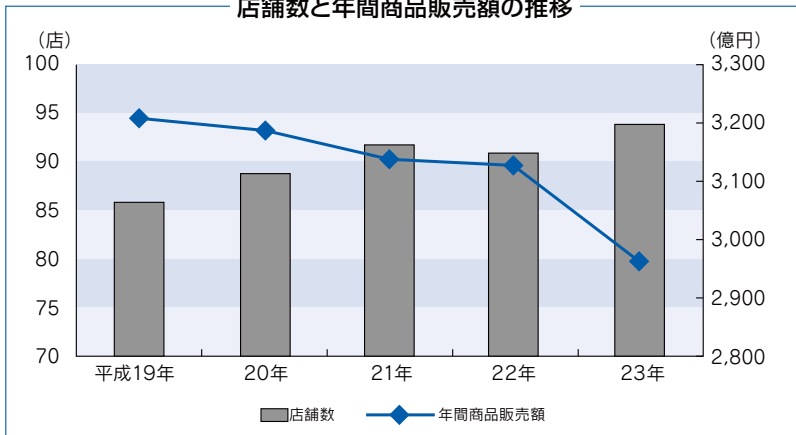
項目		平成21年	平成22年	平成23年
店舗数		92	91	94
売場面積		357,399	350,096	362,599
従業者数		8,269	8,311	8,028
年間商品販売額		314,227	313,153	296,525
内 訳	紳士服・洋品	11,292	9,726	9,483
	婦人・子供服・洋品	24,619	23,241	21,270
	その他の衣料品	3,836	4,367	4,119
	身の回り品	8,868	7,915	6,742
	食料品	152,887	152,507	149,130
	家具	4,885	5,035	4,726
	家庭用電気製品	55,315	59,690	53,403
	家庭用品	7,758	7,765	7,544
	その他の商品	41,258	39,870	37,284
	食堂・喫茶	2,749	2,603	2,454
	サービス料金収入	759	435	372

*店舗数、売場面積、従業者数は12月末現在の数値

(神奈川県大型小売店統計調査)

*大型小売店とは個々の店舗の売場面積が1,000㎡を超える小売店である。

店舗数と年間商品販売額の推移



データチェック

平成23年の大型小売店の店舗数は94店舗、売場面積は36万2,599㎡、従業者数は8,028人、年間商品販売額は2,965億円となっています。平成22年の調査と比べ、店舗数は3店舗増加、売場面積は12,503㎡増加、従業者数は283人減少、年間商品販売額は166億2,800万円減少しています。

年間商品販売額をみると、「食料品」が1,491億円(年間商品販売総額の50.3%)で最も多く、次いで「家庭用電気製品」が534億円(同18.0%)、医薬品や書籍等の「その他の商品」が373億円(同12.6%)の順となっています。